

ATIS

Association of Technical Information Services
技術情報サービス懇談会

設立 25 周年記念誌

25th

設立 25 周年記念日：2006 年 1 月 15 日

ATISは1981年（昭和56年）に設立され
今年で25年を迎えることになりました。
この機会に設立以来の歴史をまとめました
ので、ご覧ください。

<http://www.atis.gr.jp/>

設立 25 年を迎えて

1. ATISの設立

1981年、ダイヤリサーチ（旧三菱化成系）、東レリサーチセンター（前東洋レーヨン系）、野口研究所（旧新日本窒素系）の呼びかけにより、旭リサーチセンター（旭化成系）、カネカテクノロジーリサーチ（前鐘淵化学系）、産業情報センター（信越化学系）、住化技術情報センター（住友化学系）、帝人技術情報（帝人系）の参加を得て、化学系企業8社で設立、初代の代表幹事は野口研究所の鈴木明氏でした。その後、鉄鋼、金属、電気、電子、機械系企業の参加を得て後述するように幾多の紆余曲折はありましたが、現在35社、賛助会員企業を加えると42社に発展しました。

25年間の会員企業の入退会状況と、各年度の役員は表1の通りです。

2. ATISの目的と活動

各種大手製造業を母体とした技術情報サービスおよび研究支援を業務とする企業を会員として組織され、情報化社会に貢献することを目標とし、科学技術情報に関する会員の知識、技術の向上に努め、あわせて情報サービス産業の振興を図ることを目的にしてきました。

そのために、経営幹部による月例会で情報交換・親睦に努めるとともに、年1回の講演会でATISの活動状況の周知をはかり、また分科会・研究会活動によって研鑽に努めてきました。

3. ATISの発展と展開

1) ATIS設立からの22年間

設立時は、化学系会員企業8社でしたが、3年後からは化学以外の業界からも会員企業を漸増させ、9年後の1990年度には23社に達しました。当会の会員企業には、親会社の特許業務を分社化した企業と、調査・コンサルタント会社を志向した企業が混在しているため、経済環境、ひいては親会社の事業環境の変遷により、表1に示すように、その後、会員数は最大26社、最小22社の間で増減を繰り返し、2002年度には22社となりました。

かかる状況の中で、設立2年後から、ATISの活動の大きな柱として、企業の経営者、大学教授、著名人を講師として招いた大講演会を年1回開催することによって、関連諸官庁・外部団体・親会社の方々を招待し、ATISの存在を世間に知らしめてきました。この間のテーマと講師は表2に示す通りで21回開催されています。

また、表4に示すように、経営問題や情報技術についての分科会・研究会活動も活発に行われ、数々の成果を出し、会員の知識、技術の向上に貢献し現在に至っています。さらに、時流にマッチした調査レポートの企画・製作・販売を行うというプロジェクトも立ち上げ、当時の分科会の成果も活用して、下記3件を出版しました。（表1中の写真参照）

- ・1989年刊行 1992年EC市場統合の日本製造業への影響
- ・1992年刊行 ソルゲル法の現状と展望
- ・1995年刊行 空洞化に立ち向かう日本の製造業

一方、1985年には、会則を制定し、会の名称を「Technical Information Service Association (TISA)」と定めました。その後、1987年度代表幹事の産業情報センター社長箕作氏が商標出願していた「Association of Technical Information Services (ATIS)」が1990年に登録されましたので、1990年からは現在のATISに改名されています。

2000年度には、特許庁からATIS会員企業に、技術動向調査への応募について勧誘の説明があったり、特許庁の情報発信のあり方に関する調査研究委員会の委員に、2000年度代表幹事の日鉄技術情報センター矢崎氏が指名されたりして、ATISの存在が次第に認知されはじめました。

< 2006年2月度例会・工場見学 >



2) 最近の3年間（2003年度～）

設立20年経過したあたりから、長年続いてきたATISのサロンの運営からの脱却に向けて、当時の代表幹事から、活動・運営について改善検討の諮問が事業運営問題分科会に下り、2000年度は「より一層の実利をもとめて」、2001年度は「魅力あるATISにするための体制・活動について」の答申がなされました。さらに、2002年度には「ATISの活性化とその施策について」という具体的諮問が代表幹事のダイヤリサーチマーテック小野氏から下り、ATIS始まって以来の大きな改革答申がなされ、2003年度の総会で実行が決議されました。

これを受け、2003年度からATISの活動・運営には、下記改革がなされ、今日に至っています。

講演会

従前の年1回の大講演会を、会員企業の経営に役立つ活動との観点から、会員企業に実益のあるテーマと講師を謝礼程度で選択し、出席者を会員社員中心の50名程度にした小規模講演会に変えました。この3年間では、表3に示すように24テーマの講演が実施されました。

これにより、会費および講演会特別負担金から、講演会に出費されていた費用が大幅に削減され、会費は会員の親睦や会の運営等に有効に活用できるようになりました。

例会

上記講演会の見直しにより、従前の大講演会講師の選択に費やしてきた時間を大幅に節減でき、この時間を有効に活用して、例会では下記のような経営に役立つプログラムが実行されるようになりました。

- ・上記小規模講演会
- ・会員各社による経営課題シンポジウム
- ・わが国を代表する製造業を親会社に持つ企業の集まりであることを活用して、親会社工場を主とした施設の視察（前頁写真参照）
- ・賛助会員による情報サービスの内容紹介

また、例会は情報交換・人脈づくりに役立つ懇親会付きにするとともに、例会会場は各社持ち回りで、親会社施設等の借用により、一層のコスト削減を実現しました。

幹事会・分科会・研究会

幹事会には、会の運営のための計画・実行の責任と権限を集中させ、さらに中長期の計画もその任務としたため、事業運営問題分科会は、2004年度から、幹事会に吸収合体されました。

分科会・研究会のテーマについても、時流にマッチした会員企業に役立つものを、会員の要望のもとに幹事会で選定し、表4に示すように、2005年度には実益ある2分科会・2研究会を実施しています。特に、知財支援事業分科会からは、ATISでははじめての海外訪問団として、中国への特許調査体制の調査に15名を派遣しています。

ITの活用

1999年に開設した第一世代のホームページを、2003年には会の運営ツールとして活用できるように、本格的な改善を行ないました。外部向けページは、ATISの活動内容を外部にPRし、魅力ある団体であることを示すとともに、同業種の企業の入会勧誘を目的とするコンテンツとしました。また、会員専用ページは、例会・幹事会・分科会・研究会の運営支援ツールとして構築され、Eメールの活用促進とあわせて、例会の開催案内・議事録・資料等は、ペーパーレス化され、会の運営事務業務は大幅に効率改善されました。

（なお、ATISのホームページのURLは、<http://www.atis.gr.jp/>）

上記講演会には、表3に示すようなATIS会員会社と関連する諸官庁の講師を招き、懇親会にも参加いただいた結果、ATISの存在が認知されましたし、2003年と2004年には、先行技術調査の充実について、知財支援事業分科会の支援により、ATISとして特許庁に意見具申をしたり、パブリックコメントを出したりして、ATISの存在感は確固たるものになりました。

また、この3年間には、減少しつつあった会員対策として、潜在会員の発掘とその入会勧誘を進めた結果35社となり、さらに2004年度からは、ATISの会員が使用している特許・技術データベースを提供しているデータベース会社に、賛助会員として加入を促進した結果、7社が入会され、合わせて過去最大の計42社に発展しました。

表1 ATIS 25年のあゆみ（年表）	P4、5
表2 ATIS 講演会の実績（大講演会 2003年6月まで）	P6
表3 ATIS 講演会の実績（小規模講演会 2003年10月以降）	P7
表4 ATIS 分科会・研究会の実績	P8

<表2> ATIS 講演会の実績 (大講演会 2003年6月まで)

<敬称略>

年・月・日	テーマ	講師	場所
1983	日本の科学技術情報の現状について	協和発酵会長 加藤 辨三郎	東京地区
	先端技術と研究開発のあり方	東レ会長 伊東 昌壽	
1984	先端技術をとりにくく国際環境	工業技術院院長 石坂 誠一	東京地区
	企業経営と研究開発	旭化成会長 宮崎 輝	
1985	科学技術と人間	原子力委・委員長代理 向坊 隆	東京地区
	化学工業のフロンティアと将来展望	三菱化成会長 鈴木 永二	
1986	科学技術情報の国際化	JICST理事長 田畑 新太郎	東京地区
	先端技術と市場戦略	東海大理事 唐津 一	
1987	化学工業のフロンティアと諸問題	住友精化社長 森本 彰二	東京地区
	情報の未来と国際化	INFOSTA会長 中村 幸雄	
1988	発明の心	東大教授 後藤 英一	東京地区
	技術開発の系譜	三井石油化学相談役 鳥居 保治	
1989	生命体の情報に学ぶ	東大教授 清水 博	東京地区
	「国際化時代」談義	神戸製鋼会長 小松 勇五郎	
1990	体を修復するニューセラミックス	京大教授 小久保 正	関西地区
	技術複合化の経営	鐘淵化学社長 館 糾	
1991/5/8	人間-この魅力あるもの	ダイセル化学工業会長 久保田 美文	大阪商工会議所 国際会場ホール
	科学の新しい方向性	基礎化学研究所長 福井 謙一	
1992/6/9	国際化時代の研究開発戦略	東芝常任顧問 清水 栄	東京経団連ホール
	基礎科学者の実学への挑戦	北大教授 山科 俊郎	
1993/6/9	日本と欧州のビジネスの違い	弁護士 Dr.G.Rahn	東京経団連ホール
	国際化時代における製造業の役割	三菱重工会長 飯田 庸太郎	
	「軟らか頭」が全ての基本	通商産業調査会理事長 倉部 行雄	
1994/5/30	技術革新と経済発展のダイナミズム	流通科学大学教授 弘岡 正明	東京経団連ホール
	生命をキ-ワードに読み解く未来	生命誌研究館副館長 中村 桂子	
1995/5/31	活きている地域	東大名誉教授 竹内 均	東京経団連ホール
	東アジアの発展と日本のものづくり	通産省 谷 みどり	
1996/5/30	日米技術比較論	スタンフォード大学教授 水野 博之	東京経団連ホール
	複雑さを科学する	慶応大学教授 米沢 富美子	
1997/6/5	独創的研究開発のマネジメント	東大先端技術研究センター教授 軽部 征夫	東京経団連ホール
	主役交代～個人が主役の時代	西友副社長 坂本 春生	
1998/6/4	マルチメディアが社会を変える	東大先端技術研究センター教授 安田 浩	東京経団連ホール
	生命の不思議に挑む	東大大学院総合文化研究課教授 黒田 玲子	
1999/6/3	エネルギーの明日を考える	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 茅 陽一	東京経団連ホール
	メガ・コンペティション時代における競争優位	青山学院大学国際政治経済学部教授 石倉 洋子	
2000/6/8	環境リスクマネジメント	横浜国立大学環境科学センター教授 中西 準子	東京経団連ホール
	ヒトゲノム計画と21世紀の生命科学	東京大学医学部研究所ヒトゲノム解析センター教授 榎 佳之	
2001/6/7	リスクを冒す心理、冒さない心理： 戦後日本の若者の変遷	早稲田大学政治経済学部教授 長谷川 真理子	東京経団連ホール
	21世紀における新しいIT環境	東京大学理学部情報課教授 坂村 健	
2002/6/6	世界の山々をめざして	登山家 田部井 淳子	東京経団連ホール
	多様化社会に生きる	花王特別顧問 常盤 文克	
2003/6/5	失敗学のすすめ	工学院大学国際基礎工学科教授・東大名誉教授 畑村 洋太郎	東京経団連ホール
	ゴルフクラブの進化	株式会社フォーティーン代表 竹林 隆光	

<表3> ATIS 講演会の実績 (小規模講演会 2003年10月以降)

<敬称略>

年・月・日	テーマ	講師	場所
2003/10/15	国家も企業も知財戦略の時代	内閣官房知的財産戦略推進事務局 荒井 寿光	学士会館
2003/11/19	経済産業省の産学連携と大学ベンチャーの創出に向けた取り組み	経産省産業技術環境局大学連携推進課長 橋本 正洋	学士会館
2004/1/22	大学の知的財産に関する現状と今後の課題	文科省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室長 小山 竜司	日本外国特派員協会
2004/3/17	来年度の技術動向公募計画と最近の調査報告の評価	特許庁総務部技術調査課課長補佐 間中 耕治	学士会館
	特許迅速化のための指定調査機関の見直しと特定登録調査機関制度の導入について	特許庁特許審査第一部調整課長 高倉 成男	
2004/3/16	ATIS分科会・研究会活動報告	ATIS分科会・研究会の各主査	東レ三島研修センター
2004/10/20	特許法改正後の状況・問題点	特許庁特許審査第一部調整課長 南 孝一	新日鉄代々木倶楽部
2005/1/19	国立大学法人化後の産学連携と知財活動の状況	文科省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室長 伊藤 学司	ゲートシティ大崎
2005/2/23	特許情報の活用とその施策への期待	知財協情報検索委員長 (エムテック) 中出 良治	新日石横浜ビル
	引用情報と特許マップ	知財協情報検索委員長代理 (住友電工) 臼井 裕一	
	KIPIの活動とKIPRIS・KPA事業の紹介	韓国特許情報院 (KIPI) 李 相旭	
2005/4/20	知的資産経営のための財産マネジメント	インテクストラ代表取締役社長 大津山 秀樹	住化参宮寮
2005/5/18	米国特許庁とUS特許システムの将来	元米国特許庁長官 Mossinghoff	トヨタホテルフォレスト
		前米国特許庁副長官 Kunin	
2005/6/15	ATIS分科会・研究会活動報告	ATIS分科会・研究会の各主査	セイコーエプソン塩尻
2005/7/20	賛助会員7社のPRプレゼンテーション	・科学技術振興機構・中央光学出版 ・日本発明資料・日本特許データサービス ・発明通信社・パトリス・レイテック	ゲートシティ大崎
2005/10/26	知財推進計画2005とその関連話題	下坂・松田国際特許事務所長弁理士 下坂 スミ子	ゲートシティ大崎
2005/11/24	グローバル社会・躍進する東アジアとBRICs	三井リース事業 (株) 海東 泰 エグゼクティブアドバイザー	三島グランドホテル
2005/12/21	ATISの経理上の現状と課題	あいゆう税理士法人 税理士 柿本 哲	新日鉄代々木倶楽部
2006/1/18	特許審査迅速化に向けての取り組み	特許庁特許審査第一部調整課長 南 孝一	東芝本社ビル
2006/3/15	工業所有権情報・研修館の人材育成事業	工業所有権情報・研修館部長代理 仁科 雅弘	キャノンマーケティング ジャパン
	キャノンのグローバル知的財産戦略	キャノン 常務 田中 信義	
2006/5/17	世の中の調査研究ニーズの変遷	東レリサーチ調査研究部門長 鷲野 保日朗	JSTサイエンスプラザ
2006/6/21	ATIS分科会・研究会活動報告とATIS中国調査団の報告	ATIS分科会・研究会の各主査	日立金属高輪和榎館
2006/7/19	賛助会員7社の新商品プレゼンテーション	・科学技術振興機構・中央光学出版 ・日本発明資料・日本特許データサービス ・発明通信社・パトリス・レイテック	新日本石油本社ビル

<表 4> ATIS 分科会・研究会の実績 (分科会：黒字、研究会：青字)

1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
情報スタッフ交流会 (85-91年度)																									
情報取り扱い分科会 (92-94年度)																									
知的財産分科会 (92-95年度)																									
日本の化学産業を考える分科会 (93-95年度)																									
事業運営問題分科会 (93-03年度)																									
アジア分科会 (95-97年度)																									
マルチメディア (MM)分科会 (95-97年度)																									
アジア知的財産権分科会 (97-98年度)																									
高齢化対応分科会 (98-99年度)																									
地球温暖化問題分科会 (98-99年度)																									
デジタルベース分科会 (99-01年度)																									
地球環境問題分科会 (99-00年度)																									
電子情報著作権問題分科会 (99-00年度)																									
ビジネスモデル特許分科会 (00-02年度)																									
IT分科会 (00-04年度)																									
サーチャー及びリサーチャー技術向上研究会 (01-02年度)																									
人材の確保・活用研究会 (01-02年度)																									
高度技術者 (OB) 活用事業研究会 (01-02年度)																									
新規事業開発・対象分野拡大研究会 (01-04年度)																									
											ATIS 知財支援事業分科会 (02年度～) ←----- 継続														
											知財分社化研究会・知財分社分科会 (04年度～) ←----- 継続														
											機械翻訳ソフトウェアの活用研究会 (05年度～) ←----- 継続														
											汎用特許技術データベース比較・活用研究会 (05年度～) ←----- 継続														

入会のお誘い

ATISは、会員企業の経営に役立つ活動を展開し、魅力ある懇談会に成長しています。技術情報サービスを業としている企業の参加をお待ちしています。

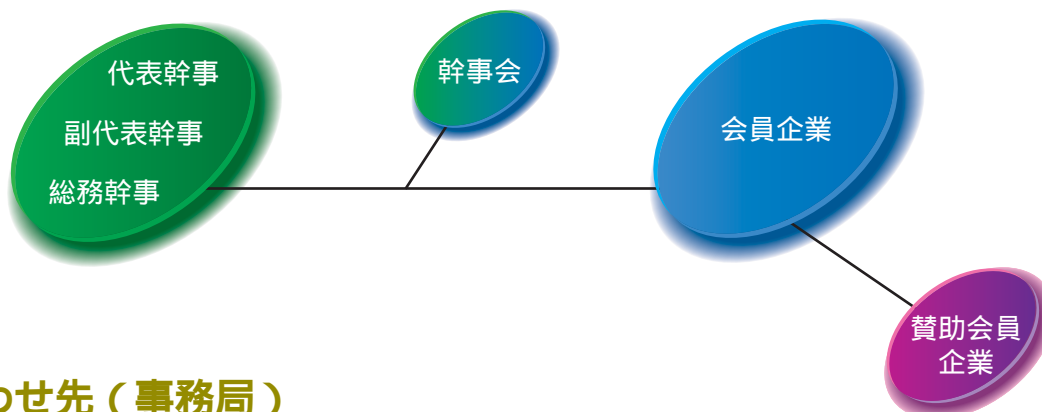
入会資格

ATISではより魅力ある活動を目指すために、入会条件を設定させていただいております。

下記条件を満たす企業にご入会資格があります。但し下記第2項の条件が満たされない場合、汎用特許・技術データベースを提供されていることを条件として、賛助会員としての入会資格があります。

1. 科学技術情報サービスを業としている法人
2. 親会社が一部上場もしくはそれに準ずる製造会社であること
3. 会員2社以上の推薦があること
4. 会費年15万円を納入すること

組織図



お問い合わせ先 (事務局)

参加希望のお客様や入会に関するお問い合わせは、下記 ATIS 総務幹事足立吉弘までご連絡くださいませ。(2006年11月現在)

ATIS 代表幹事

富士通グループ 富士通テクノロジー株式会社 常任顧問 吉武達雄
E-Mail : yoshitake@fujitsu.com

ATIS 副代表幹事

リコーグループ リコーテクノロジー株式会社 代表取締役社長 田端泰広
E-Mail : yasuihiro.tabata@nts.ricoh.co.jp

ATIS 総務幹事

テイアイ企画 足立吉弘
〒228-0817 神奈川県相模原市御園3-22-3
TEL : 042-855-3636 FAX : 042-855-3636 携帯 : 090-5402-4886
E-Mail : adachi4209tik@jcom.home.ne.jp
http://www.atis.gr.jp/